

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策1 防災・減災対策の推進 …施策番号 23

施策2 消防力の充実・強化及び火災予防 …施策番号 24

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策1 交通安全対策の推進 …施策番号 25

施策2 防犯対策の推進 …施策番号 26

施策3 安全な消費生活の確保 …施策番号 27

1 施策の概要

施策番号	23 (4-1-1)	分野横断 テーマ① まち	
分野	防災・安全分野	担当部局	総務部
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	危機管理防災課
施策	防災・減災対策の推進		
施策の 目指す状態	災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○			○					○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	%	(R3) 34.2	35.6	30.4	32.9		↑
	R 6 年度実績値の理由	令和元年東日本台風災害や令和 6 年 1 月の能登半島地震の発生により、災害は身近なものと捉え関心が高まってきたと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	%	(R3) 49.6	52.1	52.7	58.7		↑
	R 6 年度実績値の理由	出前講座や地域の防災訓練により家庭内での防災備蓄意識が高まり、備蓄品のローリングストックを実施するなど防災・減災意識が日常生活に浸透してきていると思われる。							
統計指標	地域防災マップ作成率	540 自主防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	%	(R2) 77.8	80.9	81.5	83.9		85
	R 6 年度実績値の理由	危機管理防災課	消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しており、進捗率は微増している。						
	防災訓練実施率	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	%	(R2) 55.0	70.9	77.4	85.8		100
	R 6 年度実績値の理由	警防課	新型コロナウイルス感染警戒レベルの見直し及び行動制限の緩和に伴い、防災訓練の実施率が向上した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・災害に対する備え、啓発 ・第四次長野市災害時備蓄品等整備計画に基づき、着実に備蓄を進めた。防災備蓄倉庫は、松代中学校と昭和小学校の 2 か所に設置し、合計 53 か所となった。 ・防災行政無線屋外拡声子局については、整備計画に基づき 10 基の増設を行った。 ・消防局旧氷鉋分署の跡地を第 2 災害支援ターミナルとするため、令和 7 年度の完成に向けて整備を実施。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・災害に備えた防災体制の充実 ・備蓄計画に基づく備蓄品の計画的配備 ・地域防災力の強化	気候変動により、自然災害が広域化、激甚化していることから、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力を強化し、災害による死者や被災者数を最小限に減らし、経済損失を削減する取り組みが必要となる。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・災害時に被害を最小限に抑制できる体制として、情報伝達機能の強化を図る必要がある孤立可能性集落に対し、防災行政無線屋外拡声子局の増設等を進める。 ・令和元年東日本台風災害時の被災者ニーズを踏まえ策定した、第四次長野市災害時備蓄品等整備計画に基づき、非常用食料、救助・救急用品及び日用品等をはじめとする備蓄を充実させる。また、防災備蓄倉庫の増設を進める。 ・防災意識啓発に向けた市政出前講座、防災セミナーの実施や地域防災計画等作成の支援を進める。また、消防局警防課地域防災支援室との連携体制を強化する。	

1 施策の概要

施策番号	24 (4-1-2)		
分野	防災・安全分野	担当部局	消防局
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	消・総務課
施策	消防力の充実・強化及び火災予防		
施策の 目指す状態	市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。		



※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○									○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	消防や救急体制が十分に整っている	%	(R3) 60.4	63.1	61.0	62.4		↑
	R 6 年度実績値の理由	令和 6 年度は、救急出動件数が前年比 2.1% 増の 23,771 件と過去最高を更新したが、現状の消防署所配置や消防体制などに対する肯定的な意見が多い。							
	回答者自身の実践状況①	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	%	(R3) 33.3	31.7	32.0	33.3		↑
	R 6 年度実績値の理由	応急手当の重要性について、職場での認知・取組が進んでいるものの、消防局主催の講習会などへの参加が少ない結果を表している。							
統計指標	出火率 (年)	人口 1 万人当たりの出火件数	件	(R2) 2.5	2.4	3.5	2.6		3.0 以下
	R 6 年度実績値の理由	予防課	空気の乾燥する春の火災予防広報及び気象状況の影響により、たき火及びたばこが原因の火災に対して抑制が図られた。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・鶴賀消防署の救急隊を 1 隊増隊し、管轄する中心市街地への現場到着時間を短縮するなど、効果を確認した。 ・救急講習会を市民ニーズに合わせた開催日程や講習内容に変更し、電子申請による受講申し込みを追加した。 ・消防団の装備として、背負い式水 35 基 (各分団)、夜間用照明資器材 6 基 (各ブロック) へ配備し装備の充実強化を図った。 ・市内各地域を対象に地域防災力向上研修を開催し、市民の防災意識啓発向上を図った (24 回、1,155 人参加) ・昭和 49 年から実施していた「火事をなくする市民運動」を日常の中に潜む火事や救急事故などの危険に対する安全意識の高揚を目指す取組内容に見直し、「住宅防火とくらしの安全を進める運動」に発展させ、関係団体等と連携しながら取組を行った。 ・春先の枯草火災防止のため、火災予防運動等において広報を強化し出火防止を図った。 ・住宅火災防止のため、広報紙等及びイベントを活用し市民への火災予防啓発を図った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・重症者が救急要請を適時・適切に行うための広報が必要である。 ・講習会の受講者増加に向け、ニーズの分析及び講習会の周知や申し込み方法の見直しを検討する必要がある。 ・住宅用火災警報器の設置義務化から 10 年以上が経過し、電池切れや故障により、火災時に適切に作動しなくなることが懸念される。また、大規模地震による電気火災防止のため感震ブレーカーの認知度が低いので周知する必要がある。	・今後も引き続き救急需要の増加が見込まれるため、救急隊が到着するまでの市民による応急手当の重要性が増している。 ・防災拠点である消防庁舎の長寿命化工事を推進しながらも、他の市施設との複合化や近隣消防本部との連携協力など、消防施設の在り方を検討する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・救急車の適時・適切な利用を呼び掛けるとともに「長野県救急安心センター #7119」の利用について広報を行う。 ・魅力のある講習会の開催方法を検討する。 ・地域防災力の向上を図るため、自主防災組織に対して避難時に有効な器材の導入を進めるとともに、地域の消防団と連携した活動ができるようにハード・ソフト面の強化を図る。 ・「住宅防火とくらしの安全を進める運動」を引き続き展開し、賛同団体と連携して住宅用火災警報器の適正作動のための定期点検と機器の交換などの維持管理の働きかけを行うとともに、感震ブレーカーの有効性、必要性の周知を図る。	

4-2-1

1 施策の概要

施策番号	25 (4-2-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	交通安全対策の推進		
施策の 目指す状態	市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 イノベーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段	
主要な目的に該当するゴール			○				○									○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	交通マナーが良い地域である	%	(R3) 56.4	60.2	65.9	70.9		↑
	R 6 年度実績値の理由	横断歩道ルール・マナーアップ運動等の広報啓発活動により、交通ルールの遵守や正しい交通マナーの実践が市民に浸透してきている。							
	回答者自身の実践状況①	自転車の交通ルールやマナーを意識している	%	(R3) 91.2	77.8	75.4	76.1		↑
	R 6 年度実績値の理由	基準値には達していないが、継続的な交通安全教育や広報啓発活動により、比較的高い水準で市民の交通安全意識が維持されている。							
統計指標	交通事故件数(年)	交通事故件数	件	(R2) 992	976	965	969		940以下
	R 6 年度実績値の理由	地域活動支援課	世代に応じた交通安全教育や関係機関・団体と連携した啓発活動により、基準値に達している。						
	自転車事故件数(年)	自転車事故件数	件	(R2) 224	203	189	176		200以下
	R 6 年度実績値の理由	地域活動支援課	自転車事故の多い子どもと高齢者を対象した交通安全教育を重点的に実施したことや、自転車用ヘルメット購入補助事業の継続、関係機関・団体と連携した啓発活動の実施により、令和6年度の自転車死亡事故0及び事故件数の減少につながった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 交通弱者（園児と小学生、高齢者）に重点を置いた交通安全教育を実施した。 令和6年度実績（派遣回数：243回、受講者数：のべ8,455人、うち園児・小学生・高齢者対象：約95%） - 警察や交通安全関係団体及び地域と連携し街頭啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図った。 - 学校・警察・道路管理者・地域等と連携した通学路等における危険箇所の確認と関係機関への道路環境の改善及び交通規制の要望を実施した。 - 自転車用ヘルメット購入補助事業では706件の補助申請を受け付け、着用普及に努めた。 - 令和6年度の自転車用ヘルメット着用率は30.9%であり、令和5年度の16.0%から14.9%増加した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
長野市内で令和6年度に発生した交通死亡事故5件中4件において高齢者が被害者となっており、更に内3件は歩行中であるため、高齢者歩行者向けの交通安全対策が必要である。	交通事故の約4割を高齢者が占めており、安全な社会の構築に寄与するために、継続的な啓発活動や交通安全教育が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 高齢者の事故を減少させるための施策 ①交通安全教育（参加・体験・実践型）実施 ②運転に不安を感じた場合の免許返納の促進 - 自転車の安全利用を浸透させるための施策 ①自転車用ヘルメット着用の促進 ②自転車のルールとマナー遵守の啓発活動の実施 ③改正道路交通法（自転車の酒気帯び運転、運転中のながらスマホ、青切符制度等）の周知	

4-2-2

1 施策の概要

施策番号	26 (4-2-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	防犯対策の推進		
施策の 目指す状態	市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	犯罪被害に遭うことなく安心して生活できる地域である	%	(R3) 81.6	70.6	71.8	66.9		↑
	R 6 年度実績値の理由	犯罪が少なく安全だと感じる人が多い一方で、長野駅前で行った連続殺傷事件など、身近でも犯罪が起きる可能性があると感じる人の割合が増加した。							
	回答者自身の実践状況①	犯罪被害に遭わないよう対策をしている	%	(R3) 87.2	65.9	67.1	66.4		↑
	R 6 年度実績値の理由	啓発活動を実施しているが、犯罪の多様化が進んでおり具体的な対策方法がわからない人が多く、被害防止対策の意識の定着が十分に図れなかった。							
統計指標	刑法犯認知件数	凶悪犯罪以外の認知件数	件	(R2) 1,277	1,343	1,677	1,385		1,200未満
	R 6 年度実績値の理由	地域活動支援課	特殊詐欺被害防止啓発動画を市内デジタルサイネージにおいて放映する等、新たな取組となる啓発活動も行ったことで、件数の減少につながった。						
	窃盗犯認知件数(年)	窃盗犯認知件数(年)	件	(R2) 936	1,061	1,274	1,036		880未満
	R 6 年度実績値の理由	地域活動支援課	防犯協会等の関係機関と協力し啓発活動の強化に努めたことで、件数の減少につながった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・防犯灯の設置及び維持管理 夜間における歩行者の安全を確保するために、行政連絡区がLED防犯灯を設置及び維持管理する場合に係る経費の一部を助成した。 ・特殊詐欺被害防止啓発動画の放映 特殊詐欺の被害額が増加する中、被害防止のために市内のデジタルサイネージ等を利用して市長メッセージによる啓発動画を放映した。 ・青色防犯パトロール車の導入 市民の安心感の情勢と防犯対策の強化のため、青色防犯パトロール車を導入し、通常業務に併せて巡回を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
継続した防犯灯の維持管理に向けた、安定的な予算の確保と適正な防犯灯の管理体制を確立する必要がある。また、市民の防犯意識の向上に資する防犯活動を活性化するためには、市民一人ひとりの防犯意識の向上を目指す、多くの市民に自主防犯活動に関心をもってもらうため、犯罪に関する情報提供や防犯啓発活動など関係機関や団体と協働して取り組んでいく必要がある。	防犯灯については、一定の周期で灯具の更新が必要になる。また、不要な防犯灯を見直して行政連絡区の維持管理の負担が過度にならないようにする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
防犯灯具の経年劣化による更新時期が到来することから、不要な防犯灯を見直すとともに、更新する防犯灯の平準化策も含め、適正な予算の確保と安定的な管理体制を確立していく必要がある。 また、市民一人ひとりの防犯意識の向上を目指す、多くの市民に自主防犯活動に関心をもってもらうため、犯罪に関する情報提供や防犯啓発活動など関係機関や団体と協働して取り組んでいく必要がある。	

4-2-3

1 施策の概要

施策番号	27（４-２-３）			テーマ① まち	テーマ② ひと
分 野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部		
政 策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	市民窓口課		
施 策	安全な消費生活の確保				
施策の 目指す状態	関係団体や地域の関係者との強い連携により市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。				

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	悪質商法や特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	%	(R3) 31.3	32.6	32.0	28.5		↗
	R6年度実績値の理由	複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、専門的な知識を有する相談員の人材確保に努め、相談体制の強化を図り、被害の未然防止につなげている。							
	回答者自身の実践状況①	家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	%	(R3) 57.2	59.8	64.3	67.5		→
統計指標	R6年度実績値の理由	県警等と連携し、各種媒体を活用し啓発活動を強化している。電話でお金詐欺（特殊詐欺）等は、詐欺の手口が巧妙化し、被害額、件数とも増加しており、市民の関心度が高い。							
	通信販売（インターネット等）に関する被害認知件数	消費生活センターで把握する通信販売（インターネット等）の被害認知件数	件	(R2) 59	42	37	13		50以下
	R6年度実績値の理由	市民窓口課	通信販売による悪質商法が市民に広く周知されてきているが、依然、全体での相談割合は高い。（通信販売相談：R4:38.8%、R5:37.0%、R6:34.4%）						
	特殊詐欺認知件数（年）	県警出典による特殊詐欺の認知件数	件	(R2) 29	34	65	55		20以下
	R6年度実績値の理由	市民窓口課	金融機関やコンビニ等関係機関の「消費者への声掛け」等の啓発を強化している。長野県の発生傾向と同様、本市でも前年の件数、被害額を下回った。しかし、電話でお金詐欺やSNS型投資詐欺等の金融商品詐欺の1件当たりの平均被害額は、前年から急増した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R6年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容（改善を行った内容を中心に記載）	・判断能力に不安のある高齢者や障害者が、特殊詐欺や悪質商法などの被害にあわないために、「高齢者等見守りネットワーク」を活用し、高齢者等と日常的に関わる民生委員やケアマネジャー等との情報共有・周知を図り、各地域内での未然防止活動を協働で進めている。 ・消費生活に関する出前講座の開催のほか、広報ながのや新聞といった紙媒体に加え、時代に即して市ホームページやSNSなど、デジタル媒体を活用し、啓発を強化している。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
悪質商法や特殊詐欺は、常に新たな手口が発生し、巧妙化しており、依然として騙される被害者が後を絶たない。	悪質商法や特殊詐欺の被害を未然に防ぐためには、地域との連携した取組や、消費生活センターによる情報発信、相談員の充実・スキルアップ等が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
広報ながのや新聞等の紙媒体のほか、市ホームページやSNSなどのデジタル媒体を有効に活用し、悪質商法や特殊詐欺の手口を情報発信するとともに、被害未然防止に向けて、関係団体とのネットワーク強化を図る。また、各地区への出前講座や生活知識講座を積極的に行い、地域住民のロコミ等による地道な啓発活動に加え、新たな手口に対応できる相談体制の強化が必要である。	